

事業概略書

事業名	全国の ACT（包括型地域生活支援プログラム）の質の向上の為の実態調査と新規事業者のデータベース整備・コンサルティング・研修事業
事業目的	本事業の目的は、ACT の精神科医療における制度化を目指し、わが国に良質な ACT のモデルを普及することである。そのために①ACT 事業者の実態調査をすると共に、②新たに ACT を立ち上げる事業体に技術支援を実施しようとするものである。
事業概要	<p>「地域生活中心」の精神保健福祉を実現する際に、ACT は医療と生活支援が合体した重要な支援装置である。すでに 10 か所程度の医療機関などで ACT を実施しているが、その実態に地域差があることは否めない。また、さらに医療機関や家族会など複数の団体が、ACT を実施したいという声を我々は把握している。</p> <p>本調査研究では、①全国の ACT の実態調査、②新規 ACT 事業体に、共通のデータベースの整備協力、訪問やメールによるコンサルティングの実施、③ストレングスモデルによる ACT、ケアマネジメントのトレーナーを米国から招聘しての研修、にとりくむ。</p> <p>これらを通じ、ACT の制度化に貢献するようなモデルの明示と普及につとめることが、その目標である。</p>
事業実施結果及び効果	<p>既存の ACT チームの実態調査や新規の事業者のコンサルティングを通じて、各チームやその地域の課題やそれらに対する工夫が明らかになったことで、今後の ACT の制度化に向けてモデルの提示や、ACT チームの立ち上げに関する有効な情報発信が可能となる。</p> <p>研修事業では、ワークショップの他に、実際に ACT のスタッフにトレーナーが訪問同行し、実践的なスーパービジョンも行った。スタッフレベルのスキルの向上を目指した継続的な研修が重要であることや、スーパービジョンのシステム整備の必要性やあり方が示唆された。</p>
事業主体	<p>〒272-0031 千葉県市川市平田 3-5-1 トノックスビル 2F 特定非営利活動法人 地域精神保健福祉機構 TEL : 047-320-3870 E-MAIL : ai@comhno.net</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。